

価値と生産価格

——「次元の相違」論批判——

高須賀 義 博

価値と生産価格は次元を異にする経済範疇であるとする理論は、鈴木鴻一郎編『利潤論研究』(1960 [14])や同氏編『経済学原理論』(1962 [16])の執筆者によって強調されはじめ、現在でも強力に主張されている。この理論は、労働時間で定義された価値と貨幣表示の生産価格は次元が異なるから量的比較は無意味であるという、今までの転化論にしばしばみられた両者の同次元化の手続きを省略した素朴な議論に対する批判ではなく、価値と生産価格の同次元化、したがって両者の量的規制関係の解明を原理的絶対的に否定する特殊な主張であって、以下これを「次元の相違」論と呼ぶ。「次元の相違」論は様々な論客によってニュアンスを異にしながら主張されているが、内部的種差は問題にせず、それらを一括して取上げるばあいには、単に鈴木原理論と総称することにしよう。

筆者はさきに発表した展望論文([18])において「次元の相違」論に対して若干の疑問を提出しておいた。これに対する反論や批評も2,3あらわれている¹⁾。この問題の核心は、価値・生産価格・市場価格の立体的構造をどのように把握するかということであり、この把握の仕方が価値法則理解につながり、経済学体系構築の仕方に反映する。問題の重要性のゆえに、さきの論文では十分論じきれなかった論点を補足し、あわせてこの問題についての筆者の見解をしめしておきたい。

I 宇野原理論における価値と生産価格

鈴木原理論は、宇野原理論の解体・変質化の産物であり、それを象徴するのが「次元の相違」論である。この理論の特殊性を十分に理解するため

にまず原型である宇野原理論をみておくことが必要である。

宇野原理論における根本的に新しい問題提起は、価値法則を論証すべきものとして設定し、かつその論証が可能な商品経済的機構を明らかにしなければならぬとした点にある²⁾。この機構を解明すべき位置を与えられたのが宇野原理論第1篇「流通論」であって、そこにおいて宇野は、マルクスの価値形態論と価値尺度論を市場の自動調節機構論に組替えることを試みる。すなわち、価値関係を所与として価値の表現形式の構造的特殊性に焦点をあてるマルクスの方法を拒否する宇野は、一方では、価値形態を商品所有者が交換を要請する主観的意志表明の形式と解し、最初からそれを需給関係如何によって変動する市場価格の次元で把握し、他方において、貨幣がくりかえし一般的購買手段として発動することによって、商品所有者の主観的価値表現が修正され、社会的に妥当する交換の基準=価格水準が決定されることをもって、貨幣の価値尺度機能と考えた。宇野によれば、価値形態(価格)は「交換の基準(価値)を入れる器」であり、その基準を作りだすうえで能動的な役割をはたすのが貨幣である。貨幣は社会的(有効)需要がそれを通じて発動する流通形態であって、それが需給関係を自動的に調整する。「価値尺度としての貨幣は商品経済の神髄」([22] 805)なのである。

価値尺度としての貨幣を中核とする市場の自動調節機構——以下これを単に市場機構と呼ぶ——をあらかじめ明らかにしておかなければ、価値規定は不可能であるというのが宇野の基本的発想であるが、このことは価値の特殊な性格と深く結び

1) 筆者の論文([18])に何らかのコメントをしたのは、降旗([2])、小林([6])、永谷([8])である。

2) 高須賀([19])参照。

っている。労働価値論に立脚するかぎり、価値は生産過程で商品に対象化された労働をその実体とするが、いうまでもなく生産過程で対象化された労働(個別的価値)は潜在的な価値であって、社会的に通用する価値(社会的価値)ではない。個別的価値は社会的価値に生成してゆかねばならない。そのことを社会的に確認する場が交換であることも周知のところであろう。この社会的価値——以下単に価値というばあいにはこれをさす——を生産に要した労働でもって規定することが労働価値論あるいは価値法則論の出発点であるが、このことが可能であるためには、価格の規定要因の1つである需要を捨象しなければならない。そうでないかぎり、価値への生産面からの接近は不可能である。労働価値論は需要要因の捨象のうえにはじめて成立し、需要要因は需給が一致したばあいに、価格決定要因として機能することをやめる。そして、需給一致状態を恣意的観念的に想定するのではなく、商品経済の中にそういう想定を理論的に可能にするような機構があり、それをまず明らかにしたうえで、価値法則の論証に向うというのが宇野原理論の構想であった。宇野原理論の特色は、価値規定が可能な商品経済的機構を市場機構だけに特定化したところにあり、そこに限界と問題があることはのちほど論及する予定であるが、価値法則の論証のまえに、それを可能とする商品経済的機構を明らかにすべきであるという宇野の問題提起自体は正当に評価されねばならない。マルクスの用語を用いれば、これは1種の「下向」の手続きであるが、価値法則を前提するのではなく、論証するばあいには、この手続きは不可欠である。

市場機構の完全な作動と、それによって達成される生産の均衡的編成を前提として、宇野は「生産論」の初めの部分、つまり「価値形成・増殖」を説く箇所において、価値法則の論証を行なう。宇野のいう価値法則は、なによりもまず個々の商品の交換の基準が価値によって決定されることが中心であり、等価交換(等労働量交換)と労働配分も含むものとされている。このように把握された宇野の価値法則の理解は、つぎの3つの内容をもつ。

(1) 価値本質観。商品生産が全面化した社会では、社会的実体が商品価値の実体となる。これが宇野の価値本質観である。社会的実体とは、いかなる社会であれ、社会を維持・再生産するのに必要な費用であって、これが質的編成と量的編成をもった人間労働であることは「経済原則」に属する。商品生産と交換が全面化した社会においては、生産は「商品による商品の生産」として行なわれ(このための不可欠の条件は労働力の商品化である)、生産された商品は全面的交換を通して全面的に持手を変更する。この過程において生産物は商品となるのであるから、社会的実体は必ず商品の中に自己の姿を宿す。これが価値の実体であると宇野は考える。だがこの形での社会的実体と価値の実体の同一性は、総体としてしかいえない。それゆえに、個々の商品の交換基準を労働でもって説明しようとする宇野の価値法則論には別の理論が必要である。

(2) 価値法則の必然性。個々の商品の交換の基準(価値)がその商品の生産に投ぜられた労働時間によって決まることを、宇野は大要つぎのように説明する。すなわち、労働者は自己の労働力を売って得た賃金でもって自己の労働力の再生産に必要な生活資料を買うわけであるが、宇野によれば、「労働力なる商品が、その生産に要する労働時間(必要労働時間)によって代償が支払われるということは、生活資料の代価がその生産に要する労働時間を基準にして支払われることを意味する」([20] 96)。かくして、まず、必要労働時間と労働者の購入した生活資料の生産に要した労働時間との間に価値関係=等労働量交換の関係が成立し、資本は「有利・不利」の関係を考慮するはずであるから、この関係が資本財を生産する資本にも波及し、全商品について価値関係=等労働量交換の関係が成立する——と。この立論には致命的な難点がある。この議論は、価値をもとにして剰余価値率を定義するのではなく、逆に剰余価値率から価値を導こうとする転倒した議論であって、この議論が成立するためには必要労働時間が商品価値なканずく賃金財の価値から独立に定義できなければならないが、このことは不可能である。

また鈴木原理論は、資本間に「有利・不利」の関係を認めると、成立するのは価値ではなく、生産価格であると批判した。宇野原理論における価値法則の論証の失敗、これが鈴木原理論を生む原動力である。宇野の立論が全面的に成立するのは、利潤率をゼロとした生産価格体系という特殊なケースにおいてであって、このばあいには、労働日＝必要労働時間でかつ単純生産であって、成立する価格は価値に等しい(山口 [23], 小林 [6] 174)。これをもって宇野の価値法則論の修正版とするには、少なくともつぎの2つの欠点をもつ。第1に、それは剰余価値論ぬきの価値法則論であって、価値法則論と剰余価値論を同時に説く宇野の構想は生かされない。第2に、このケースにおいて決定的な役割をはたすのは、労働日＝必要労働のうち前者であって、必要労働のほうではない。いずれにしても宇野の価値法則の論証の不備は救いがたいのである。

(3) 価値法則の「絶対的基礎」。宇野原理論は「生産論」の最後で再生産表式論を展開し、その末尾で価値による交換をもって、再生産の条件が充足されることをしめし、それでもって資本主義社会は、あらゆる社会が充足しなければならぬ再生産の条件(「経済原則」)を商品形態でもって充足したのであるから、価値法則は「絶対的基礎」を与えられたと主張する。これはさきにのべた価値本質観をより具体的に再説したものである。

要するに、「生産論」は、価値法則の必然性の論証に始まり、その「絶対的基礎論」でしめくくられる。その中で剰余価値論も同時に説かれるのが宇野「生産論」の特徴である。

宇野原理論の最終篇「分配論」は、内容的には『資本論』第3部「資本制的生産の総過程」の議論を全部カバーする部分であるが、その基本課題を、生産過程で生産された剰余価値の資本家間での分配と分配の根拠を論ずるものと性格づける。すなわち、資本対労働の階級間での分配関係は「生産論」で論じ、「分配論」では資本家階級内部での剰余価値の分配だけを論ずるというふうに分配論を2分するわけである。この構想が理論的一貫性をもつためには、「生産論」と「分配論」

は同次元でなければならぬことは自明であろう。

そして、剰余価値の資本家間での分配の基本をなすのがその平均利潤としての分配であり、この分配を可能にする価格体系として生産価格が説かれねばならないが、宇野の生産価格論は、生産価格を「転化した価値」とするマルクスの転化論をそのまま踏襲するものであり、生産価格は「価値からズレた価値」に他ならない。かくして宇野転化論はマルクス転化論の欠陥を共有することになってしまいが、重要なことは、宇野がそうしたものは「生産論」と「分配論」を同次元で展開するという宇野原理論の体系においては論理整合的であったということである。

このことは、宇野は「生産論」と「分配論」においては、価値・価格一致の想定のもとで「理想的平均的な資本主義の内的構造」の分析を行なったマルクスと方法的視座を共通にしていることを示唆する。マルクスと宇野の最大の相違点は、マルクスが最初から価値を前提にして議論を進めたのに対して、宇野は「流通論」で価値規定が可能な商品経済的機構を説いたという点にあるのであって、それを市場機構と把握し、これの完全な作動を想定して展開される「生産論」および「分配論」は、マルクスの議論をそのまま踏襲できるほどに高い類似性をもつ。ただし労働力の需給調節機構は、商品のそれとは質的に異なるものとし、「分配論」の最後で恐慌論を説くという点で、宇野原理論は『資本論』体系から逸脱するが、その恐慌論ですら、市場機構の完全作動を想定して説くのであって、その不自然さが逆に恐慌論を「生産論」および「分配論」展開の方法的視座の枠内で説くことの無理を照射していることに注目すべきである。

宇野原理論は価値規定が可能な商品経済的機構を市場機構に限定した点を「アキレスの踵」とするが、それを含みながら宇野原理論は1つの整合的な体系である。このことを確認しておくことが以下の議論にとってどうしても必要である。

II 「次元の相違」論の基本構造

「次元の相違」論は鈴木原理論の特徴を象徴的

にしめす理論であり、鈴木原理論の当否を定める試金石でもある。

鈴木原理論は「流通形態」、「資本の生産過程」、「資本家的生産の総過程」の3篇構成をとり——以下ではこれら3篇を「流通形態」論、「生産」論、「総過程」論と略記する——、各篇の特徴はつぎの如くである。

「流通形態」論は、宇野原理論の「流通論」を形式上はそのまま継承したものであるが、他の篇の位置づけが宇野原理論とは異なるために、「流通形態」論がもつ意味は当然「流通論」とは異なってくる。この点についてはのちほど言及する。価値法則の論証は宇野原理論と同様に「生産」論で行なうべきものとされているが、そこで論証されるのは、資本主義の「内的法則」としての価値法則であるとする点(この内容はすぐつぎにのべる)に特徴がある。「総過程」論は、宇野原理論のように剰余価値の資本家間での分配を対象とするのではなく、「内的法則」としての価値法則の具体的貫徹形態を明らかにすべきであるとされ、競争論的視点が積極的に導入される。このように、鈴木原理論の「生産」論と「総過程」論は、宇野原理論で同次元で構成されていた「生産論」と「分配論」と取扱う項目はまったく同じであるにもかかわらず、価値法則とその貫徹形態というふうに次元の異なる対象領域として截然と区別する。価値は「生産」論で説かれ、生産価格は「総過程」論で説かれるのであるから、価値と生産価格の「次元の相違」論は、鈴木原理論の篇別構成における次元の相違をそのまま反映したものに他ならない。かくして「次元の相違」論は宇野原理論の根底的拒否の表明であることはいうまでもないであろう。

このような主張の根拠はマルクス自身の中にあると鈴木原理論は主張し、その主な論拠としてあげるのはつぎの2つである。

第1、現行『資本論』は、「経済学批判体系プラン」の前半体系——「資本」・「土地所有」・「賃労働」——が全部含まれていると鈴木理論は解釈し、この解釈にもとづいて『資本論』の各篇を整理すれば、「生産」論がプランの「資本一般」に対応

し、「総過程」論は、「競争」「信用」以下の前半体系の残り全部を包含すると考える。この論拠については、鈴木原理論だけでなく、いかなる理論でも、それを根拠づけるものとしてプラン解釈がどれだけ有効でありうるかという点に根本的に疑問があるだけでなく、鈴木原理論はマルクスの中に非整合的な2つの方法的視座がある(いわゆる「2人のマルクス」)として、一方の視座をプラン解釈で根拠づけようとするのであるから、プラン解釈に恣意性を排除できないという難点をもつ。

第2、鈴木原理論が好んで引用するのは『資本論』第3部冒頭のつぎの文章である。

『資本論』第3部で行なわれることは……全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって、この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現われるにすぎない。だから、われわれがこの第3部で展開するような資本のいろいろな姿は、社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現われ、生産当事者自身の日常の意識に現われるときの資本の形態に、一步一步近づく」([7] 33~34)。

この文章を何らかの主張の論拠とするためには、この文章の最後の「一步一步近づく」という一步一步の位相を確定することが必要であり、それは『資本論』第3部の叙述の内容から逆推論する以外に今のところ手掛りはないのであるが、鈴木原理論では一挙に現実的競争の世界に飛躍するものと解釈され、『資本論』第3部に対応する「総過程」論の課題は「ブルジョア社会の表面において現実的に展開する資本の具体的運動機構の解明」(降旗[1] 203)とされ、この視点からマルクスおよび宇野の転化論が断罪されるのである。

以上2論点ともマルクス解釈としては問題を残すといってもよいが、ここで深くかわりあう必要はない。鈴木原理論が宇野原理論を超克するためには、マルクスによる権威づけが必要であったかもしれないが、われわれにとって問題なのは、そ

れが成功したか否かではなく、鈴木原理論の体系構築が妥当であるか否かということである。そして、「次元の相違」論こそがこの問題にとっての試金石である。「次元の相違」論においては、一方では価値概念が空洞化され、他方では生産価格は皮相的現象的にしか把握されなくなる点が問題であり、そのことが鈴木原理論の体系構築の無理を端的に示すというのが本稿の主旨である。以下この点に焦点をしばらく。

(1) 価値概念の空洞化³⁾。鈴木原理論は、「生産」論＝「資本一般」次元、「総過程」論＝「競争」論次元というふうに特定化したことはすでにのべたが、このことの系論として、諸資本の競争およびその主体である個別的資本は「総過程」論において初めて登場させるべきであって、「生産」論では総資本と総労働の関係のみが問題であるとされる。これが鈴木原理論の「生産」論と「総過程」論の基本性格を律する。この制約の下で「生産」において価値法則を説くために、価値規定はつぎのような特異なものとならざるをえない。

第1、鈴木原理論において、価値概念は個々の商品の交換の基準とはいっさい無関係でなければならない。価値法則を「内的法則」というのはこの意味である。鈴木によれば、価値は生産過程で「原始的に決定される」のであるが、それは「生産手段や労働力が市場でどのような価格で購入(販売)されたかにはまったくかわりのない価値の原始的決定」([16] 500)である。まして宇野のように資本家相互間の「有利・不利」は論外である。この視点から、個々の商品の交換基準を等労働量交換として論証しようとした宇野の価値法則の必然性論は完全に否定されることになる。

第2、宇野の価値法則の必然性論は否定しながら、「生産」論において価値法則の論証を行なうという視点を宇野原理論と共有する鈴木原理論では、価値概念あるいは価値法則の内容を、宇野の価値本質論あるいは価値法則の「絶対的基礎」論を用いて再構成することになる。前者に依拠する

ものは、「諸生産物の社会的実体である労働量が諸商品の価値関係の社会的実体となる」(鈴木[17] 66)点に価値法則の必然性を求め、後者に依拠するものは「価値実体についての規定である価値法則は、それを社会的再生産の条件を示す意味に限定」すべきである(大内[9] 104)という。このような価値および価値法則理解がまさしく価値法則の空洞化に他ならない。なぜならば、社会的実体が価値の実体となること、あるいは社会的再生産の条件が充足されねばならぬことは、商品による商品の生産によって資本主義は1社会として存立している、宇野流に言えば「形態が実体を把まえている」という事態をのべているだけであって、その事態を商品交換を通して維持・再生産せしめる経済的機構の内部で作用する法則——これが価値法則である——については何事も語っていないからである。鈴木原理論の価値法則は資本主義における経済原則に矮小化されているといってもよい。宇野原理論の価値本質観も価値法則の「絶対的基礎」論とともに価値法則の歴史的性質を明らかにするものであったが、それを鈴木原理論は価値法則の唯一の内容としてしまったのである。

第3、鈴木原理論の価値法則は、「形態が実体を把えた」事態を価値法則と定義しただけのものであるから、もはや論証すべき資格を喪失している。鈴木原理論における価値法則の論証は空転するのは必定である⁴⁾。鈴木原理論の最も新しい概説([17])では、価値法則の論証という項目が消失しているのはその反映であろう。この原因はいうまでもなく価値を個々の商品の交換比率とは無関係な社会的実体と規定してしまったことにある。そのために、社会的実体をなす人間労働の支出なら無条件・無規定のまま価値の実体とされて、つまり、個別的価値が裸のまま価値として把握されてしまうのであって、価値はもはやその決定システムを持たない。価値決定システムを定式化するためには、交換関係を想定しなければならないか

3) この言葉は小林が大内秀明の批判として用いたものである(小林[6] 232)が、小林説もこの空洞化から免かれているわけではない。

4) 桜井の「生産過程の価値化」論は鈴木原理論の立場で価値法則の論証を積極的に試みた数少ない例の一つであるが、説得的とはいえない(高須賀[18] 157参照)。

らである。価値概念の空洞化の1帰結がここにある。そして鈴木理論の内部においても、「生産」論における価値法則論は「価値法則の根拠の論証」(降旗[1] 202)にすぎないものとされる。

以上で鈴木原理論の価値法則観を検討したが、これがきわめて特異な見解であることは多言を要しないであろう。そしてこの特異な価値法則理解とまさしく1対1対応の形で今度はきわめて皮相的な生産価格の現象的理解が出てくるのである。

(2) 生産価格の現象的把握。「総過程」論の枠組の中で説かれる鈴木原理論の生産価格論には大きな特徴が3つある。

第1、生産価格を価値の現象形態として把握する。すなわち、価値と生産価格は「価値と価値形態の関係に立つ」(大内[9] 139)。価値形態の発展したものは価格形態に他ならないから、以上の主張は生産価格を市場価格と同次元で把握していることを意味する。ここから生産価格は貨幣で表示されなければならぬという系論が生れる。この何の変哲もない平凡な系論が「次元の相違」論と結合されると、価値を貨幣表示した価値価格なるものは認められないという主張に転化し、価値と生産価格を同次元化する道は定義的にとざされてしまう。

第2、資本主義における個々の商品の交換の基準は生産価格であり、(このことの真意は価値は交換の基準でないという命題の裏の命題であることのなかにある)、生産価格は諸資本の具体的現実的な競争が生みだしたものであると把握される。「平均利潤率(したがって生産価格)の成立のためには、資本が利潤率の不等を許さないということ以上に何らの要件をも必要としない」([15] 334)。これが鈴木原理論における生産価格論の競争論的特徴である。

第3、生産価格は市場価格と同次元の範疇であると把握するが、いうまでもなくそれは市場価格の変動の中心であり、価格水準である。かくして、「価格としての価値の形態は、具体的には、変動する市場価格と中心的生産価格に自らを分化する」(伊藤[5] 190)。以下この主張を価格分化論と呼ぶことにするが、これを鈴木原理論の篇別構

成と対応させてみると、「流通形態」論では市場価格が説かれ、「生産」論では価値実体論が説かれ、「総過程」論で生産価格論が説かれることになる。価格分化論の当否は、同次元の流通形態を上述のような篇別構成で説くことの当否と不可分である。

以上が鈴木原理論における生産価格論の特徴であるが、それはすべて「総過程」論を「内的法則」としての価値法則の「ブルジョア社会において現実的に展開する資本の具体的運動機構の解明」と性格づけたことから論理必然的に導出されたものである。それゆえに生産価格の把握の仕方についてのわれわれの批判も結局は「総過程」論の基本性格の批判にまでゆかざるをえないであろう。

第1に、生産価格は具体的現実的な資本の競争によって生みだされたといえるであろうか。鈴木原理論でも生産価格は市場価格の変動の中心であるから、問題は中心価格を設定する機構は一体何であるかといいなおすことができよう。問題がこのように設定されれば、中心価格は市場価格の運動が生みだしていることはいうまでもないであろう。正確に言えば市場価格の運動が平均化機構を形成することによって中心価格が生みだされる。

「資本一般」の範囲外とされた固有の意味での競争論で取上げられる資本の具体的現実的な競争なるものは、市場価格を生みだすにすぎない。生産価格を競争的均衡価格とする把握は近代経済学の1種の通念であるが、このばあいには完全競争が想定されているのであって、このもとでは市場価格は均衡価格に収斂すべきものであって、本質的な意味でのその変動はない。市場価格の変動の恒常的存在を認めることと、生産価格を競争によって生みだした価格とすることは両立しえないのである。また『資本論』第3部第10章が「競争による一般的利潤率の均等化」となっている点は、鈴木原理論の生産価格論の競争論的把握を支持するかにみえるが、そうではない。そこでマルクスが導入した競争は競争転化論と結びつくような競争、あえていえば、マルクス流に生産価格を定式化するうえで必要な限りでの抽象的な競争であっ

て、これ自体問題であるが、「総過程」論で想定される具体的現実的競争でないことは確かである。

第2に、生産価格と市場価値は同次元の範疇であるのだろうか。数学とは異なって次元についての共通の定義を欠く経済学でこの問題を説得的に説くことは極めて困難であるが、つぎの2点は両者が決して同次元の範疇ではないことをしめすものであると思う。(1) 両者はその決定要因を異にする。市場価格は需給関係によって、つまり、供給側の諸条件と需要側の諸条件の双方によって決定されるのに対して、生産価格は供給側の諸条件だけによって決定される。この点では価値と共通する。(2) 生産価格論だけでなく、一般に価格決定に対する生産論的接近が可能なのは、価格決定要因を供給側の諸条件だけに特定化できる、換言すれば、価格決定要因から需要が消去できる商品経済的機構の存在を明確化しなければならない。それがあからこそ生産価格(同じく価値)も市場価格から抽象することができるのである。宇野原理論の「流通論」はまさにこの問題に対する初めての試みであった。このような手続きを経ないと生産価格について語れないという点は現象そのものである市場価格とは決定的に異なる点であり、生産価格が具体的現実的な次元の経済範疇でないことをしめしているといえよう。価格分化論は、市場価格と生産価格の上述の相違を本質的なものとしてでなく、表面的なものと判断しているのである。

第3に、2分化して価格を説く鈴木原理論で実体と形態の関係はどうなるのであろうか。宇野原理論では価格は「交換の基準を入れる器」であった。そして交換の基準は「生産論」では価値であり、「分配論」では生産価格である。それゆえに生産価格は「価値からズレた価値」として説かねばならなかった。流通形態が生み出す交換の基準としては価値と生産価格は同一であり、価値は生産価格に内在しているだけである。宇野原理論では形態と実体の関係は短絡的ではあるが明快である。ところが鈴木原理論では交換の基準である生産価格自体を価値の現象形態として理解し、価値実体論のあとで説くのであるから、宇野的明快さ

は失なわれる。それと同時に鈴木原理論における「流通形態」論の「生産」論あるいは「総過程」論に対する意味および「生産」論と「総過程」論の関係についてあらためて問われなければならない。このことの詳細な検討は別稿にゆずらざるをえないが、鈴木原理論が体系的な一貫性をもつためには、「流通形態」論では流通形態それ自体を宇野的意味づけを持たないものとして説かざるをえず、「価値を入れる器」は「総過程」論で明らかにされねばならないと思われる。そうだとすれば、これは宇野が逆転させた形態と実体の関係を再び逆転させることになる。鈴木原理論は、宇野原理論の「流通論」の意義をより明確にしたという自己主張ははなはだ疑問だといわざるをえない。

以上3点ばかり疑問点をあげたが、これらすべては『資本論』第3部に対応する「総過程」論を具体的現実的な競争論の次元で再構築することには本来無理があるのではないかということに帰する。固有の競争論を導入して価値法則の貫徹様式を具体的に明らかにせねばならぬという問題意識には共感するが、それはやはり『資本論』の世界の後に残された問題領域と考えるべきであろう。

「次元の相違」論は、今まで批判的に検討してきた価値と生産価格についての鈴木原理論における二重のバイアスの合成結果である。そこにおいて価値は生産価格として自らを展開するものと初めから決められているのであるから、「もともと価値はいかなる意味においても生産価格に『転化』しうるものではない」(降旗[1] 275)という判定が下されるのはまったく論理整合的である。そして「次元の相違」論は転化問題が不在であるがゆえに、価値が如何にして生産価格を規制するかということは解明できず、生産価格は資本主義経済において経済原則を充足する価格の1形態であることを確認するだけに終る。「次元の相違」論に対する桜井の疑問は至当である⁵⁾。だが「次元の相違」論は鈴木原理論体系全体から導き出された理論であって、部分的修正が出来るようなものではない。「次元の相違」論を否定することは、

5) 桜井([13] 187)。高須賀([18]158)参照。同様な方法的反省を降旗([2] 36-37)も行なっている。

氏自らがその形成に指導的役割をはたした鈴木原理論全体を自己否定することになるであろう。

III 「次元の相違論」における転化問題

欧米諸国で広汎に論ぜられた Transformation Problem をわが国で最も精力的に取上げたのは「次元の相違」論者であった。最初のうちかれらはそれらを自己の転化問題不在論を主張するために否定されるべき対象としてのみ取上げてきたのであったが、最近では、いわゆる転化問題として論ぜられている事態を「次元の相違」論の立場から説明すればどのようなことになるかという形で転化問題を論ずる試みがあらわれ、さらには「次元の相違」論の修正あるいは脱「次元の相違」論化の傾向もあらわれはじめている。ここでは伊藤、小林、降旗の転化論を検討しよう。

伊藤の転化論([3])をかつて筆者はボルトキエヴィツの転化論のユニークな解釈と判断して批評したことがあるが、伊藤の再論([4])をみるとそれは誤解であり、批判の視角が誤っていることがわかった。伊藤説はまぎれもなく「次元の相違」論の正統に位置している。この点を問題にしなければならない。

伊藤説の概要はつぎの如くである。(1) 転化問題の課題は、生産価格による交換の下において「生産された価値の実体」と「取得された価値の実体」は総体としてみれば同一であることを証明することである。(2) 費用価格を構成するものは再生産の維持のために必ず回収・補填されねばならない(経済原則論)のであって、費用価格を生産価格化するのは、費用価格の構成項目の回収・補填を確保するためである。これに対して剰余価値部分は必ずしも必ず回収される必要はない。(3) 生産価格体系下で費用価格部分においては「生産された価値の実体」と「取得された価値の実体」は同一である(等労働量交換が成立する)のに対して、剰余価値については「生産された剰余価値」と「取得された剰余価値」は各部門ではそれぞれ異なるが、総計的には両者は一致する。以上のことを数字例でしめすのが伊藤の転化論であるが、以下の諸点に疑問が残る。

第1に、総体としての「生産された価値の実体」と交換後の「取得された価値の実体」の一致を伊藤は転化問題として論証すべき課題と考えているが、生産された総商品は交換によって持手を変えるだけであるから、取得された商品量とは同一であり、その中に含まれている価値の実体あるいは社会的実体は同一である。これはあらためて論証すべきことではない。事実伊藤の議論は、すぐつぎにみるように、この点を前提にしなければ成立しない。転化問題は価値と生産価格の関係を直接に問題にするのであって、生産価格での交換の前後における価値量の大小を問題にしているのではない。

第2に、伊藤は再論で価格標準と乖離率を意識的に分けてきた。そうすれば今度は乖離率の性格が問題となる。それは何に対する乖離をあらわすか。生産価格＝価値×価格標準×乖離率とみなせば、乖離率は価値価格からの乖離をしめし、生産価格＝価値×乖離率×価格標準とみなせば、転化された価値を価格標準を用いて貨幣表示しただけのものとなる。「次元の相違」論ではそのいずれも容認できないであろう。

第3に、「取得された価値の実体」は、販売価格総額は購買価格総額に等しいことをもとにして、販売価格総額を購買価格の側の乖離率と価格標準で割って価値化することによって求められる。生産への投入物は補填される必要のために購入価格でもって費用価格化されるから、費用価格については販売価格の乖離率は購買価格の乖離率に等しく、常に「生産された価値の実体」は「取得された価値の実体」に等しい。このことは、伊藤も認めたように([4] 122)、生産価格だけでなく独占価格になっても、投入物の回収が行なわれるかぎり何時でも成立する。伊藤の主張は、結局は、如何なる価格の下でも成立する投入物の回収という経済原則が生産価格の下でも成立することを確認しているにすぎない。

第4に、剰余価値については上述の関係は成立しない。そこで伊藤は取得された剰余価値のほうはつぎの式で求めている。

i 部門で取得され
た 剰 余 価 値 = 生産された剰
余 価 値 総 額

$$\times \frac{i \text{ 部門の生産価格}}{\text{生産価格総額}}$$

この式の右辺の最終項は $\frac{i \text{ 部門の平均利潤}}{\text{平均利潤総額}}$ に等しいから、各部門での「取得された剰余価値」は「生産された剰余価値」総額を、平均利潤の額に依りて比例配分して求めているわけである。これは、剰余価値総額については「生産されたそれ」と「取得されるそれ」が等しいことをあらかじめ前提するか、「生産された価値」総額は「取得された価値」総額に等しいことをあらかじめ前提する(費用価格について両者の一致はすでに明らかにされているから)か、いずれかでなければ成立しない。いずれにしても論証すべき命題が前提として密輸入されているのである⁶⁾。

伊藤の転化論は「次元の相違」論の基本命題が全部含まれている 1 傑作ではあるが、それだけに「次元の相違」論の問題点を浮彫りにしているように思われる。

小林と降旗は、価値と生産価格の次元の相違を強調するだけでは、価値による生産価格の規制関係は明らかにならないという方法的反省の上にたち、異次元の価値と生産価格を結びつける結節環が必要であると考え、その結節環とともに生産価格を測るニューメレールに求める。そのニューメレールを小林は貨幣商品に求め([6])、降旗は労働力商品に求める([2])。だがこのような形での問題設定にそもそも問題がある。一般的にいつてある商品をニューメレールにとるということは、交換比率をその商品でもって表現するということが以上のことはあらわさないものであって、決して次元の転換を意味するものではない。小林説は生産価格を貨幣表示しただけであり、降旗説はニューメレールとして賃金財をとるのか賃金をとるのか明らかではないが、後者なら生産価格を支配労働

のタームで表現しただけである。生産価格はまだ同次元から一步も出ていない。ニューメレール商品を価値と生産価格を結ぶ結節環にするためには、ニューメレール商品に価値規定を与えてその商品で表示した生産価格を価値表示に転換しなければならないと推察されるが、このことは生産価格を価値に同次元化したことに他ならず、それが「次元の相違」論を放棄することなく可能かどうかはまず疑問であるが、まだ問題はつきない。生産価格を価値表示しただけでは、価値が生産価格を規制する関係はまだ何ら明らかにされていないからである。ここから転化問題が始まるだけである。しかもニューメレール商品論の難点は、ニューメレール商品の選び方如何によって、価値表示された生産価格総量は様々な値をとる点にあることはすでに明らかにされている。小林の転化論はこの難点からまぬがれることはできない。貨幣商品金の価値で表示した生産価格が価値に対応したものであるということはいえないからである。降旗転化論の展開は今後に約されているので、それを待って論評するが、ニューメレールとして労働力商品をとるとするとき、賃金財ならば小林と同じ難点をもつし、賃金をとるならば、価値体系も支配労働のタームになおさざるをえないであろう。降旗が依拠しているのは、生産価格になっても資本対労働の関係は価値関係であるという宇野の命題であるが、この命題自体検討を要する。

小林と降旗の転化論は「次元の相違」論の無内容を克服しようとする試みではあるが、「次元の相違」論の枠内にとどまっているかぎり、実りある成果は期待できないように思われてならないのである。

IV おわりに —下向的接近の必要—

今までの議論はすべて市場価格・生産価格・価値の 3 者の立体的構造をどのように理解しそれを経済学原理論体系の中でどのように展開するかということにかかわっていた。この点に関する私見を試論として提出してみたい。

価値法則を論証するためには、それを可能とする商品経済的機構を明らかにしなければならぬと

6) さきにのべた筆者の誤解はこの点と関連する。論文([18])において筆者は、伊藤説を総剰余価値 = 総平均利潤が成立するように規準化されたボルトキエヴィツの解法結果を貨幣表示にかえたにすぎないと解釈したために、この点は追求しなかったのである。

したことは宇野の重大な問題提起である。宇野の限界はそれを市場機構としてしか把握しなかったことにある。鈴木原理論は競争論的視角を積極的に導入して価値法則の貫徹様式を具体化する視座をとったために、恐慌論などでは宇野原理論では否定されていた循環的価格変動や部門間不均衡の問題などを宇野的制約を超えて考察するようになったことは競争論導入の積極面といってよい。だが『資本論』第3部全体を具体的現実的競争の世界として「総過程」論に再構築する中で生産価格の理解を決定的に歪めてしまった。価値と同一次元で問題にすべきものを市場価格の1範疇にすりかえてしまったのである。

われわれは価値規定を可能とする商品経済的機構を宇野とは異なって、産業循環の全過程であるとする。産業循環が巨大な平均化機構であるがゆえに、そこから「理想的平均的な資本主義」が抽象されうるのであり、それを分析対象として価値法則の達成した経済的内容の全体像を「内的に」叙述したのが『資本論』である。産業循環は、資本の現実的競争の世界であり、市場価格の世界であるのに対して、「理想的平均的な資本主義」は、平均概念の世界であり、価値の世界、あるいは価値・価格一致の世界である。プラン問題風に表現すれば、前者は「競争」論に属し、後者は「資本一般」論に属する。両者ははっきりと次元を異にする。この点では鈴木原理論の理解と共通する。われわれと鈴木原理論との根本的な相違はつぎの点にある。すなわち、鈴木原理論は『資本論』に内容的には対応する経済学原理論は「資本一般」論と「競争」論の双方を含んで1つの完結した体系をなすと考えたのに対して、われわれは「資本一般」論と「競争」論はそれぞれ自己完結するサブ・システムであって、この両者が合体してマルクスの経済学批判体系プランの前半体系を全部含む経済学原理論を構成すると考える。「競争」論＝産業循環論は、市場価格の諸範疇を用いて、好況・恐慌・不況の周期的交替が説ければ、それで完結する。「資本一般」論＝『資本論』は価値概念を用いて「理想的平均的な資本主義」の全体像の「内的叙述」ができれば、それで完結する。両

者は分析視角も分析方法も異なり、体系的完結性の質を異にする。そして両者の間には、「資本一般」の世界から「競争」の世界をみれば、「競争」の世界は自己の原理である価値法則の貫徹・現象形態であり、「競争」の世界から「資本一般」の世界をみれば、「競争」の世界は「資本一般」の世界の存在および認識の根拠を与える商品経済的機構である。簡単にいえば、「資本一般」の世界は「競争」の世界によって根拠づけられるというfeed backの関係がある。マルクスは前者の視角を「上向の旅」、後者の視角を「下向の旅」とよび、経済学の叙述の唯一の科学的方法は「上向の旅」であるとしたことは周知の通りである。だが「上向の旅」の出発点——それは価値である——が「競争」論によって根拠づけられるまでは、出発点である価値は論証されたことにはならない。「資本一般」の世界で価値を定義することはできるが、その定義を有効なものとする商品経済的機構あるいは根拠は「競争」論で明らかにされる。それまでは価値は第1次接近的仮定である。そういうものとして『資本論』の冒頭の価値規定は理解されなければならないと思われる。価値は『資本論』全体において仮定でしかないのであるから、それはまさに冒頭で導入する以外にないことは明らかであろう。

かくしてマルクスが経済学批判体系プランで構想した前半体系を全部含む経済学原理論は、「理想的平均的な資本主義」の内的構造を論ずる『資本論』と「競争」論＝産業循環論の2大サブ・システムを綜合するものでなければならない。問題は、鈴木原理論のように両者を『資本論』体系の中で無理に混合することではなくて、2つのサブ・システムを綜合する経済学原理論の新しいシステムを模索することであろう。この点に関して筆者に確信ある解答があるわけではないが、マルクス以後1世紀にわたる「上向の旅」の深化の努力がいまだに前半体系を完成させることのできなかった不毛性の反省のうえにたち、宇野弘蔵の重大な問題提起を生かすために、「競争」論から「資本一般」論への「下向の旅」が真剣に試みられてよいのではないかと考えられる。そのばあい経済学原

理論の体系構成は、価格論・価値論・剰余価値論に限定していえば、市場価格——生産価格——価値——剰余価値という順序になるであろう。

この順序中生産価格以降の部分は、生産価格に内在する価値を導出するいわゆる「逆転化問題」であって、これは価値から生産価格への転化が十分条件および必要条件をみたす形で論証できれば解決可能であり、この点は従来の転化問題研究で基本的には解明されている。残された難問は、市場価格の諸範疇(市場価格、賃金、利子率、etc.)を用いて産業循環を生産価格範疇を確立する商品経済的機構＝平均化機構として、かつサブ・システムとしての完結性を持って説くことである。ここにわれわれの課題がある。

(一橋大学経済研究所)

引用文献

- [1] 降旗節雄『資本論体系の研究』青木書店、1965年。
- [2] 同上「転化問題の方法的考察」『経済学研究』(北海道大学)第27巻第1号、1977年3月。
- [3] 伊藤誠「転化問題の一考察」『経済学論集』第41巻第3号、1975年10月。
- [4] 同上「『転化問題』の展開」経済理論学会編『日本資本主義と全般的危機』経済理論学会年報第14集、青木書店、1977年。
- [5] 同上「マルクス価値論の1研究」『資本論研究の世界』新評論、1977年所収。
- [6] 小林弥六『価値論と転形論争』お茶の水書房、

1977年。

- [7] マルクス、K.『資本論』全集版第25巻、大月書店、1966年。
- [8] 永谷清「転化論は存在するのか、しないのか」『社会科学のために』第2号、1977年。
- [9] 大内秀明「価値の生産価格への転形問題——価値法則と生産価格」『経済評論』1959年1月。
- [10] 同上『価値論の形成』東京大学出版会、1964年。
- [11] 桜井毅『生産価格の理論』東京大学出版会、1968年。
- [12] 同上「宇野『原理論』における価格の役割」『宇野弘蔵をどうとらえるか』芳賀書店、1972年所収。
- [13] 同上「価値と価格」鈴木編[17]所収。
- [14] 鈴木鴻一郎編『利潤論研究』東京大学出版会、1960年。
- [15] 同上『マルクス経済学』(続)弘文堂、1959年。
- [16] 同上編『経済学原理論』(下)東京大学出版会、1962年。
- [17] 同上編『マルクス経済学』セミナー経済学教室1、日本評論社、1974年。
- [18] 高須賀義博「転化論の展望」『経済研究』第27巻第2号、1976年4月。
- [19] 同上「宇野原理論の核心」『経済セミナー』1977年6月。
- [20] 宇野弘蔵『経済原論』(旧)『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年所収。
- [21] 同上『経済原論』(新)『宇野弘蔵著作集』第2巻、岩波書店、1973年所収。
- [22] 同上『資本論50年』法政大学出版会、1973年。
- [23] 山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」『宇野弘蔵をどうとらえるか』芳賀書店、1972年所収。

農業経済研究

第49巻 第3号(発売中)

《論文》

- 上路利雄：環境保全と地域計画——傾斜地の適正利用を中心として——
- 石田正昭：マネー・フレキシビリティの計画
- レ・タン・ギエップ：戦前日本農業の技術構造とその変化
- 家常 高：豚肉価格政策の価格安定効果
- 川俣 茂：農業改良普及事業の展開と普及活動体制

B5判・50頁・680円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売